



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 群馬県金融経済懇談会における挨拶 —

2018年5月24日

日本銀行 政策委員会審議委員

櫻井 眞

世界経済

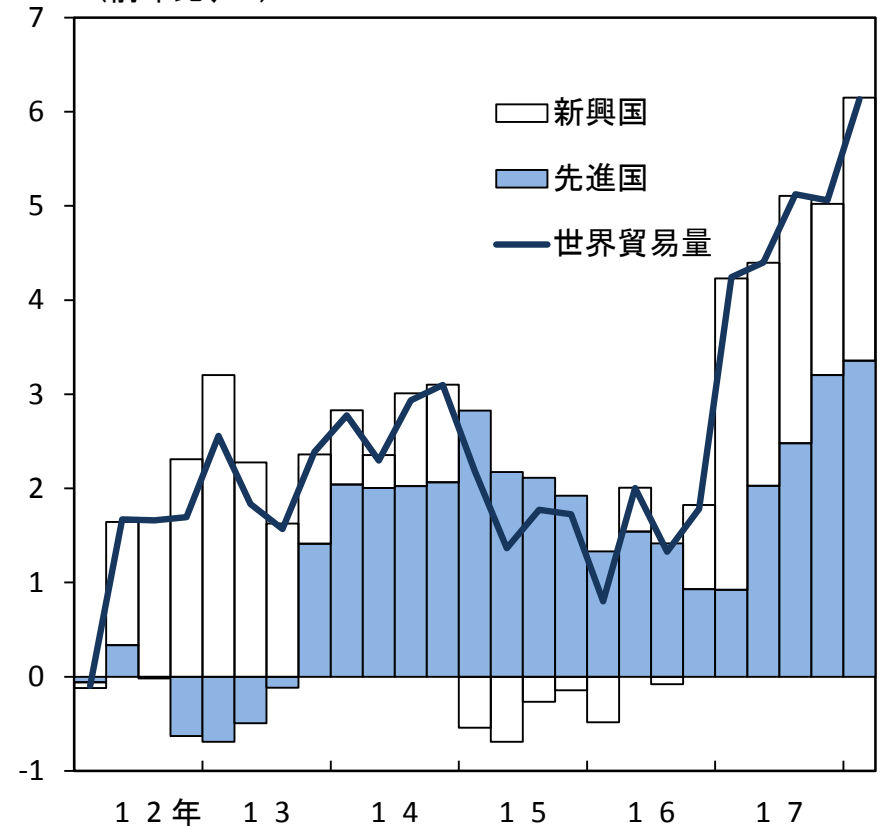
IMFの世界成長率見通し（18/4月）

（前年比、%、%ポイント）

	2016年	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.2	3.8	3.9 (+0.2)	3.9 (+0.2)
先進国	1.7	2.3	2.5 (+0.5)	2.2 (+0.4)
米国	1.5	2.3	2.9 (+0.6)	2.7 (+0.8)
ユーロエリア	1.8	2.3	2.4 (+0.5)	2.0 (+0.3)
日本	0.9	1.7	1.2 (+0.5)	0.9 (+0.1)
新興国・途上国	4.4	4.8	4.9 (0.0)	5.1 (+0.1)
中国	6.7	6.9	6.6 (+0.1)	6.4 (+0.1)
ASEAN5	5.0	5.3	5.3 (+0.1)	5.4 (+0.1)

貿易量（実質輸入）

（前年比、%）



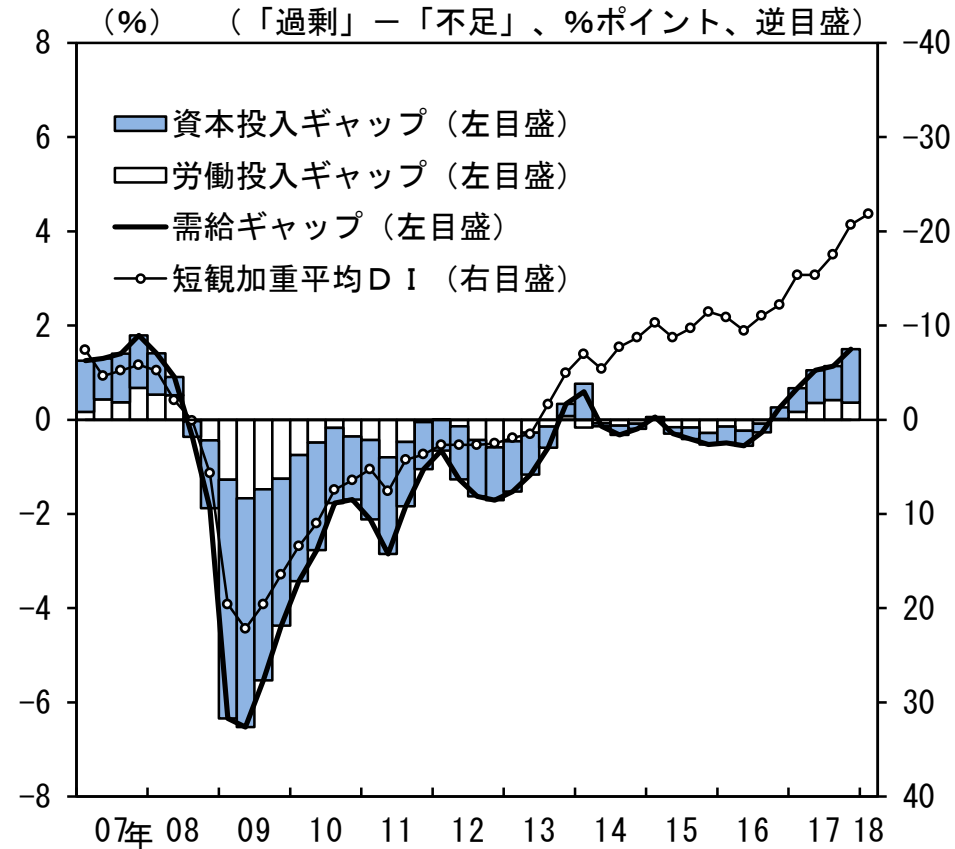
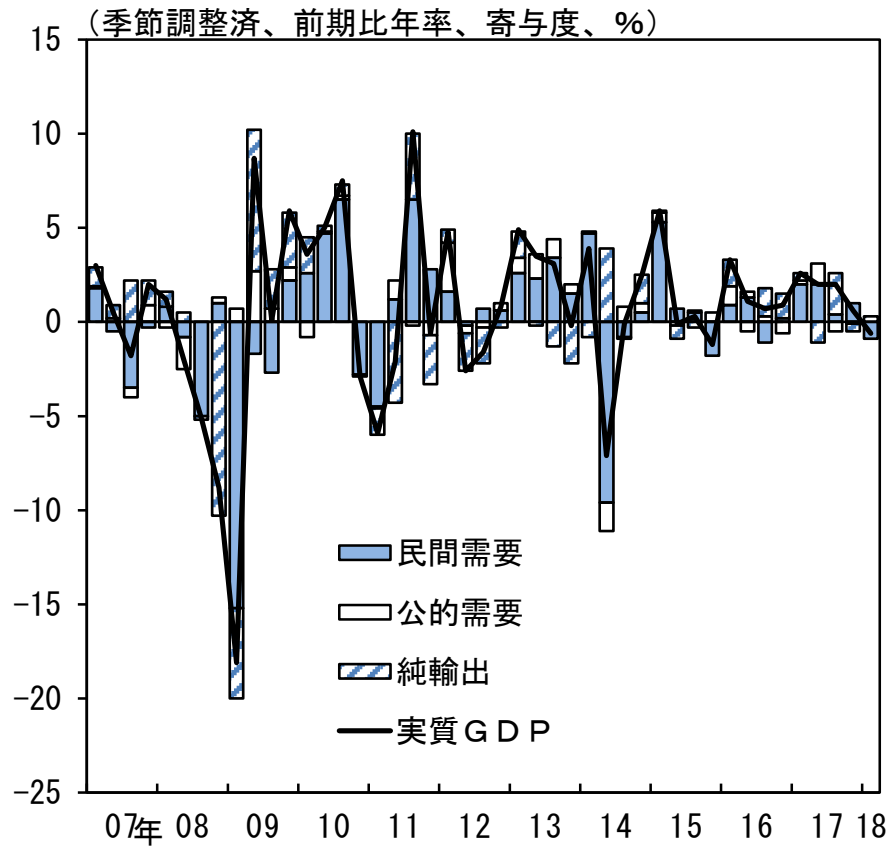
（注）成長率見通しの括弧内は、前回見通し(17年10月時点)からの変化。貿易量の2018年1Qは1、2月の値。

（資料）IMF、オランダ経済政策分析局

成長率と需給ギャップ

実質GDP

需給ギャップ



(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。

(資料) 内閣府、日本銀行

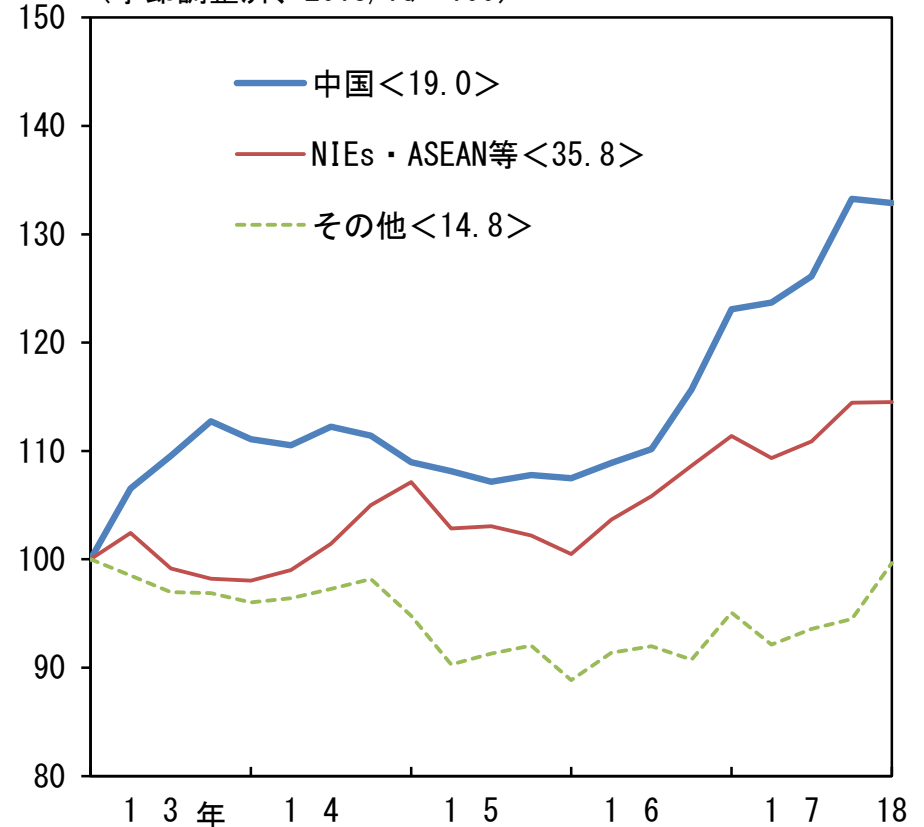
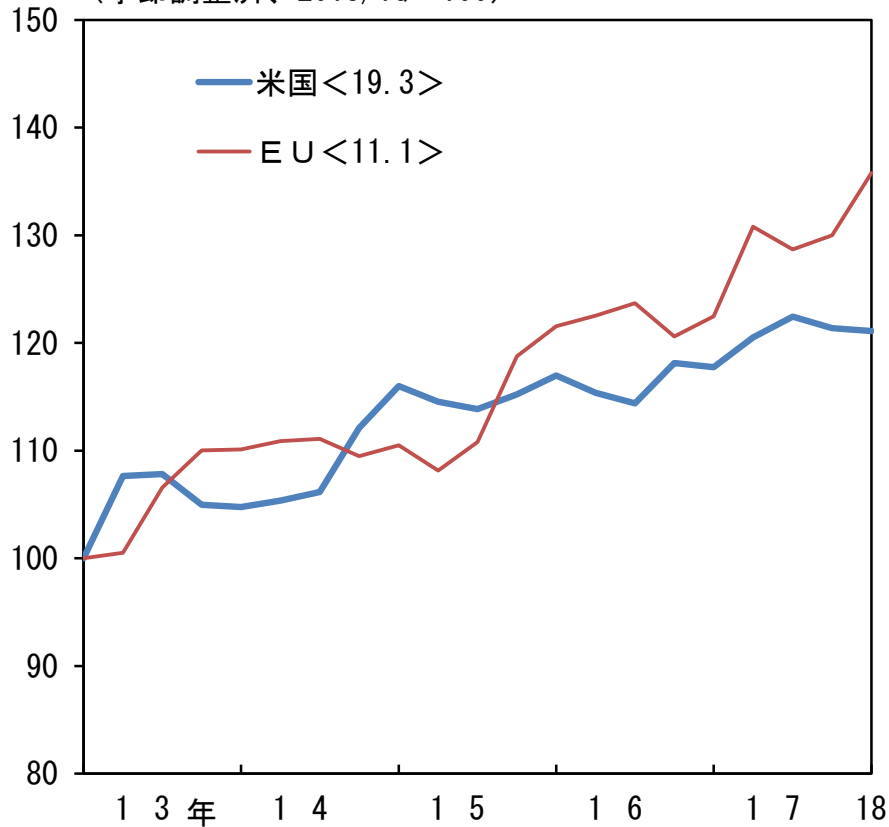
実質輸出

先進国

新興国

(季節調整済、2013/1Q=100)

(季節調整済、2013/1Q=100)

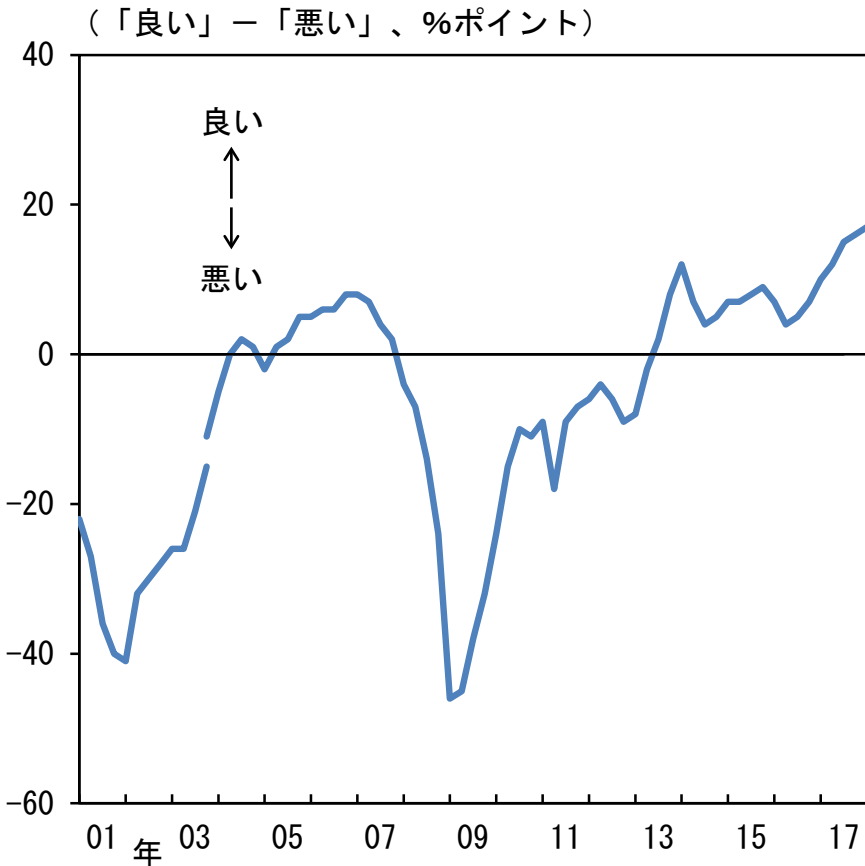


(注) 日本銀行スタッフ算出。<>内は、2017年通関輸出額に占める各国・地域のウェイト。

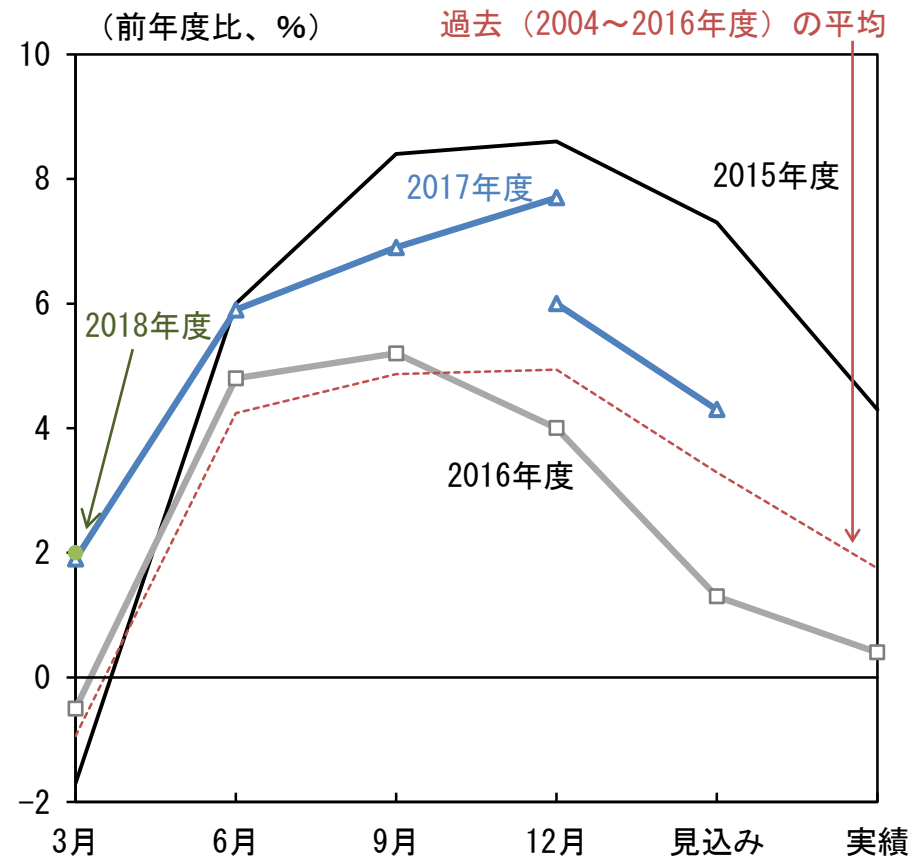
(資料) 財務省、日本銀行

業況判断と設備投資計画

業況判断



設備投資計画



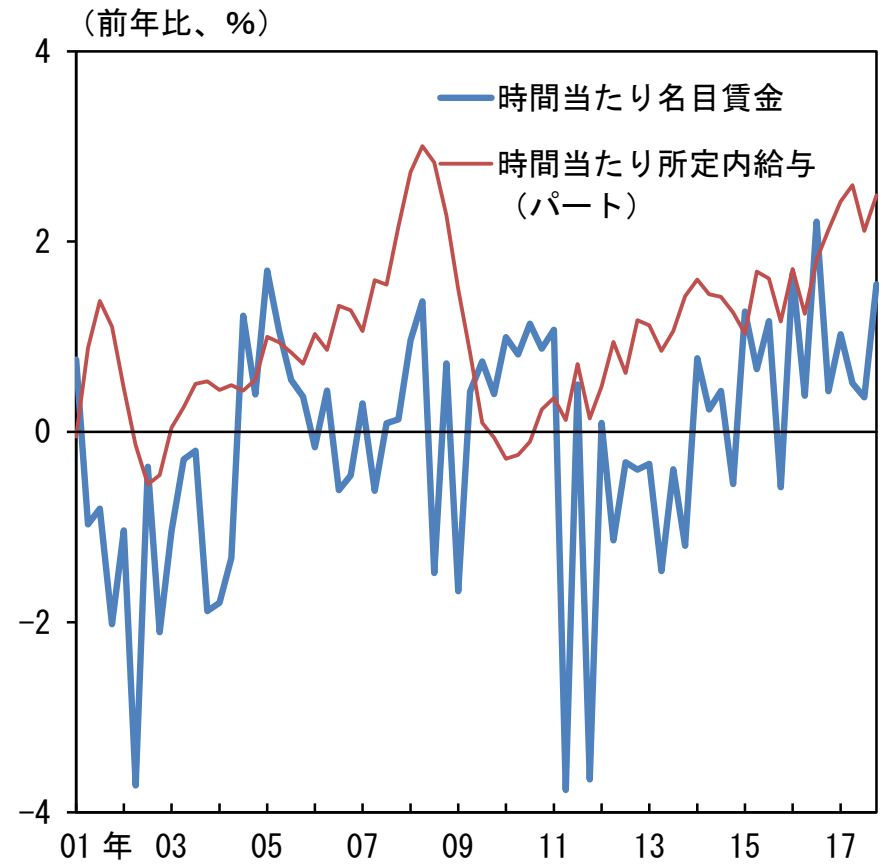
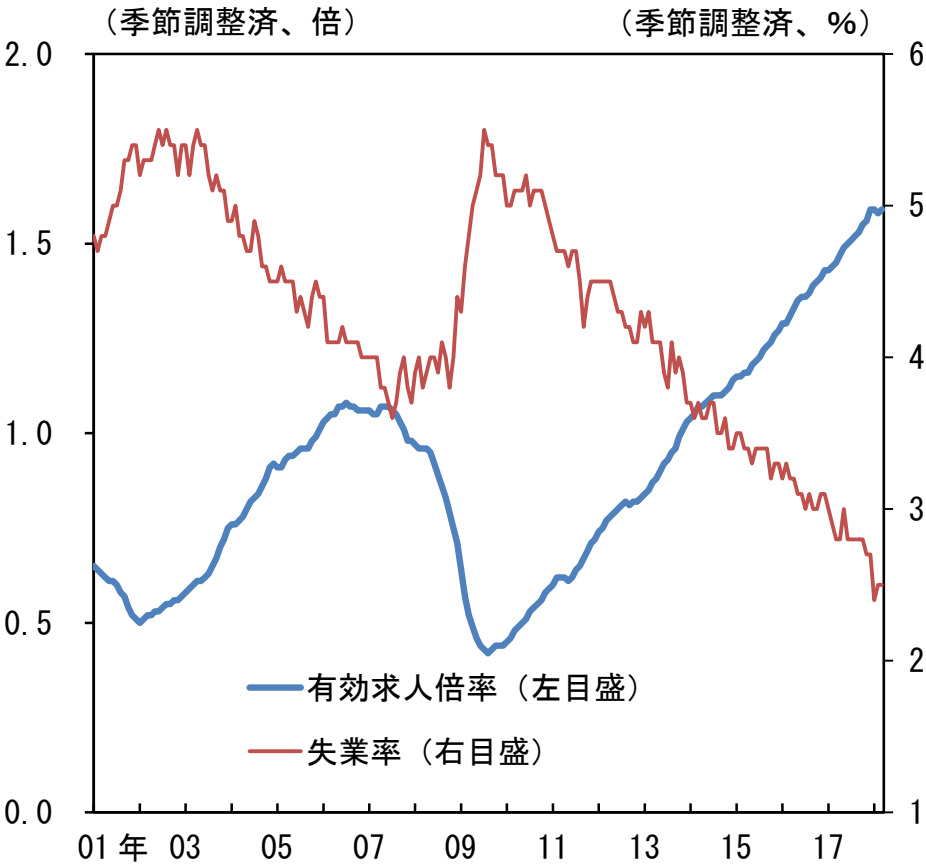
(注) 業況判断は全産業全規模。設備投資計画はソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016年12月調査までは、研究開発投資額を含まない)。

(資料) 日本銀行

雇用・所得環境

雇用

賃金

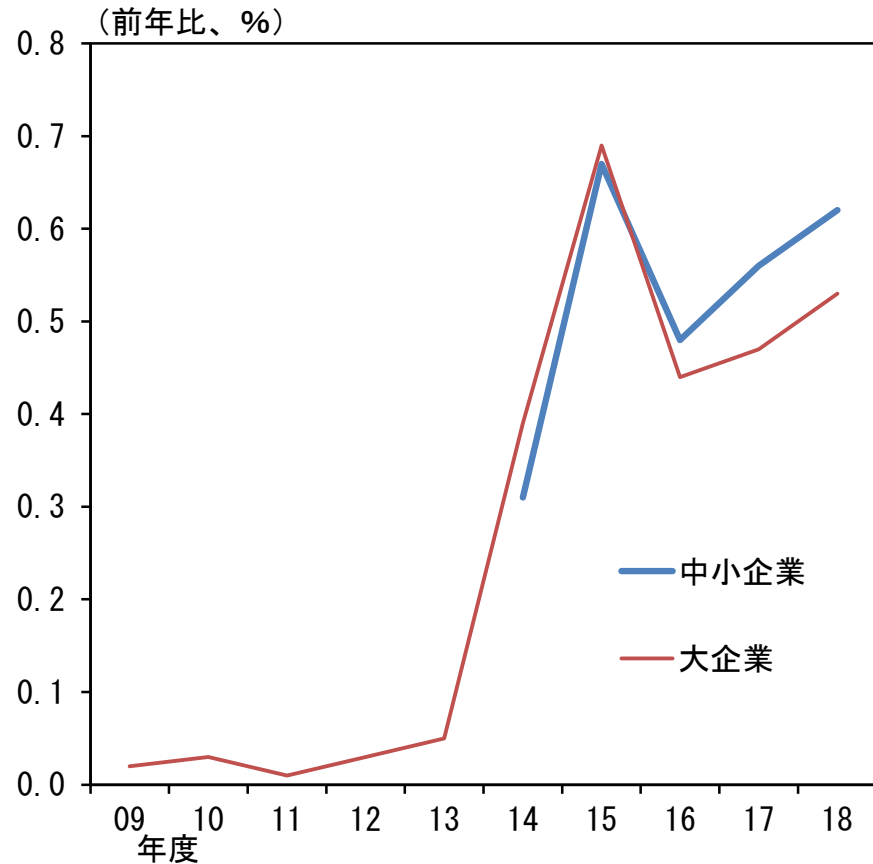


(注) 賃金の各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。

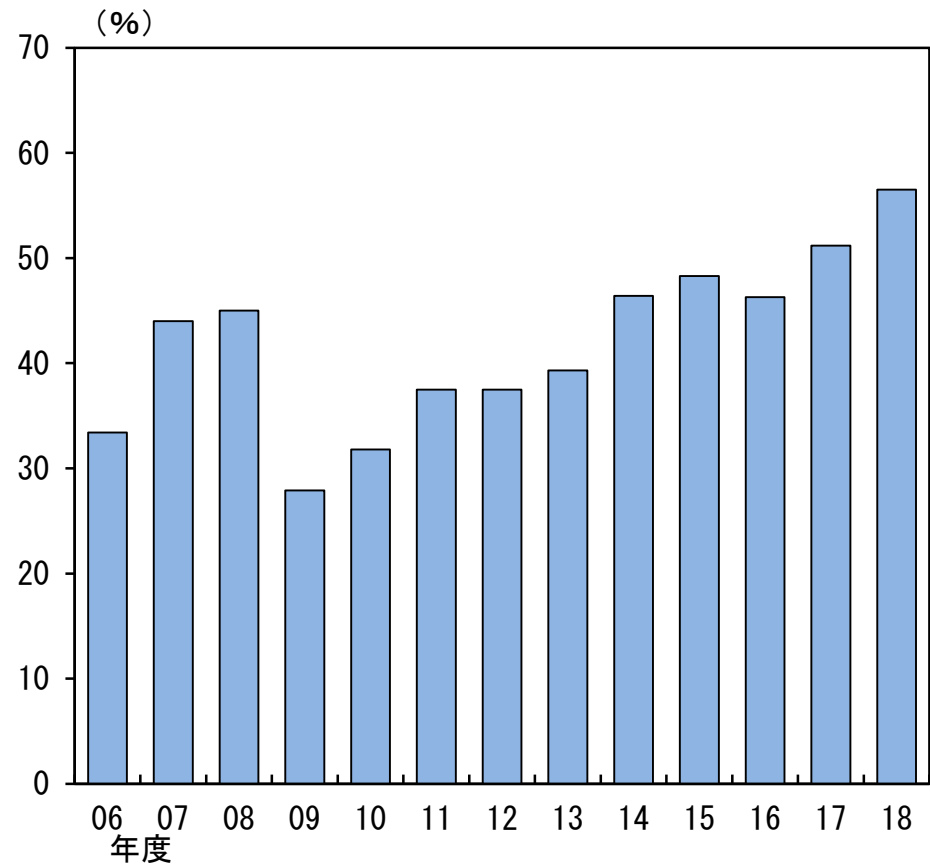
(資料) 総務省、厚生労働省

企業の賃金設定スタンス

ベースアップ率



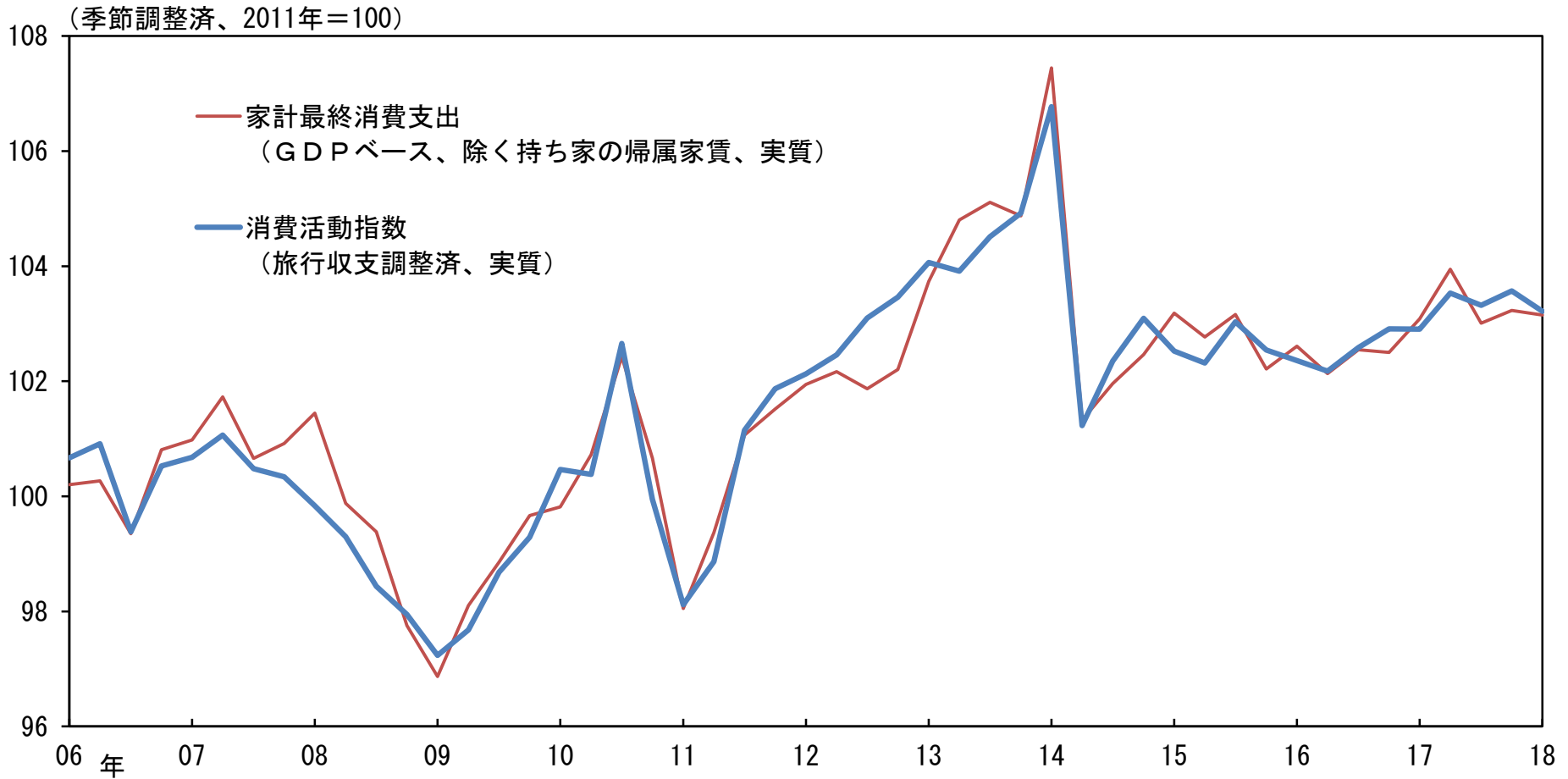
正社員の賃金改善状況 (賃金改善を計画する企業の割合)



(注) ベースアップ率は、2013年度までは中央労働委員会、2014年度以降は日本労働組合総連合会による調査結果。大企業の定義は、2013年度までは従業員数1,000人以上、2014年度以降は同300人以上。2018年度は5月上旬の第5回集計時点の値。

(資料) 中央労働委員会、日本労働組合総連合会、帝国データバンク

個人消費



(注)消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。

(資料)日本銀行、内閣府等

展望レポートの経済・物価見通し (2018年4月)

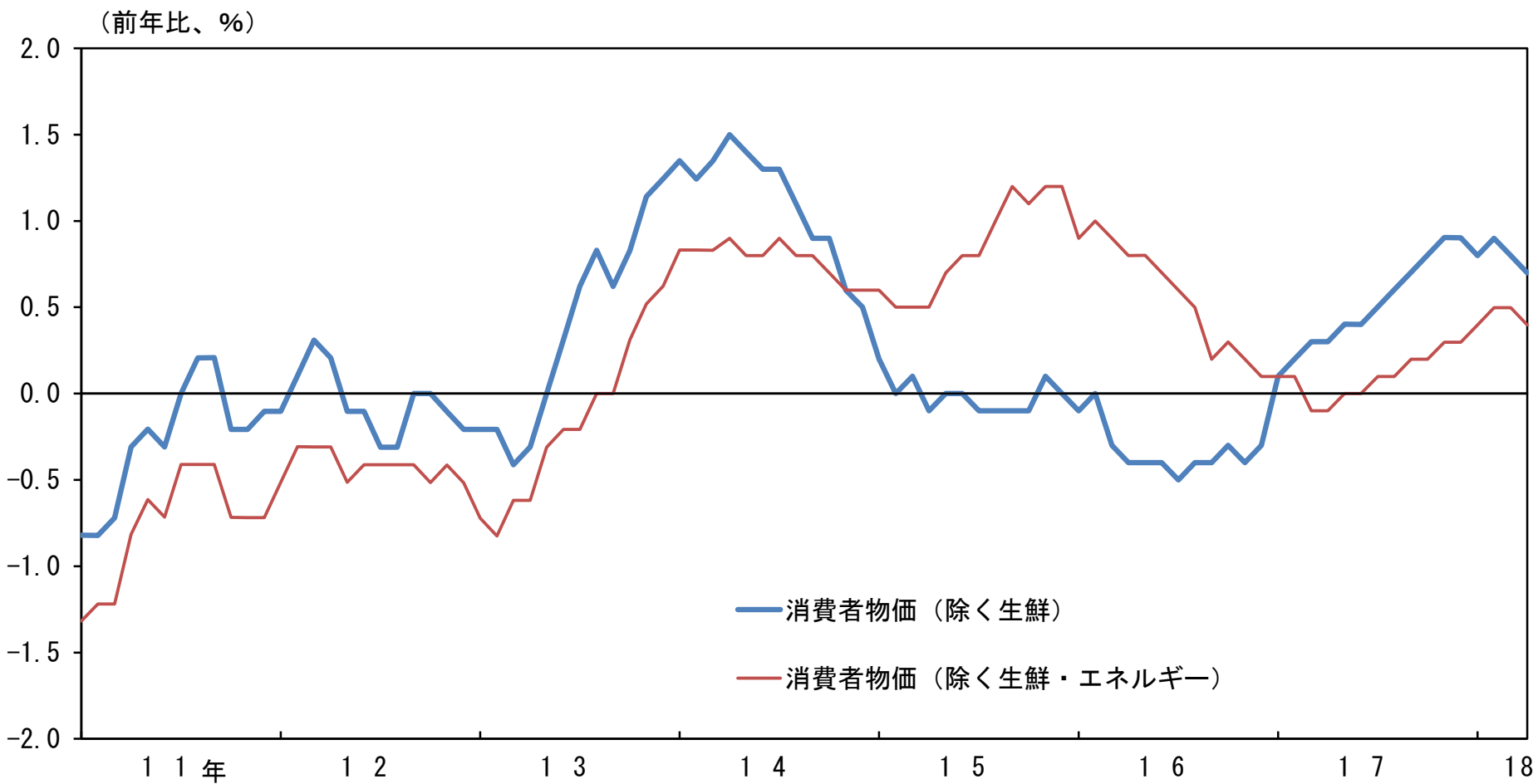
－ 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017 年度	+1.9	+0.7
(1月時点の見通し)	+1.9	+0.8
2018 年度	+1.6	+1.3
(1月時点の見通し)	+1.4	+1.4
2019年度	+0.8	+1.8
(1月時点の見通し)	+0.7	+1.8
2020年度	+0.8	+1.8

(注) 2019年度、2020年度の消費者物価指数は、消費税率引き上げの影響を除くケース。

(資料) 日本銀行

消費者物価



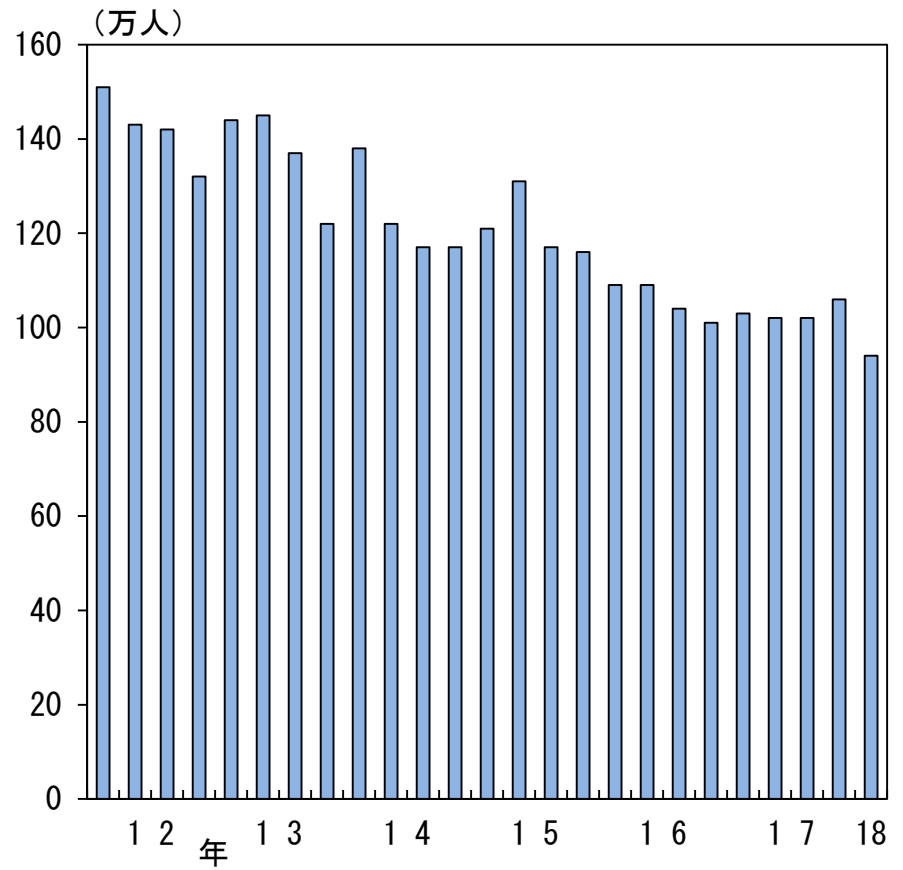
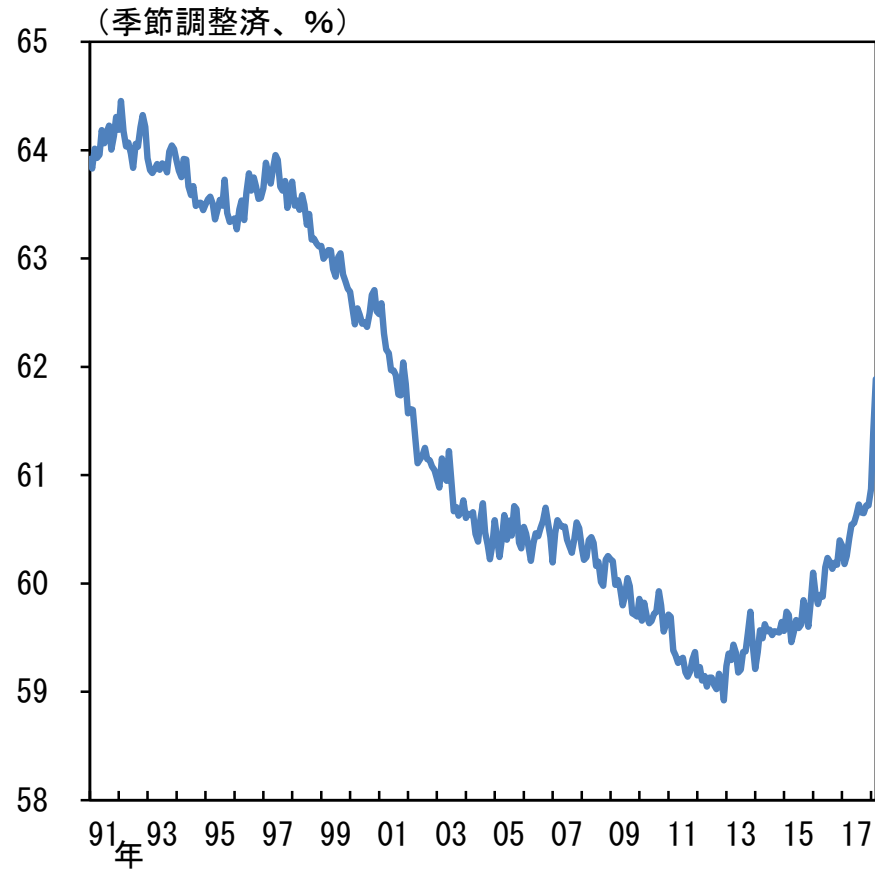
(注) 消費者物価は、消費税調整済み(試算値)。

(資料) 総務省

労働力率

労働力率

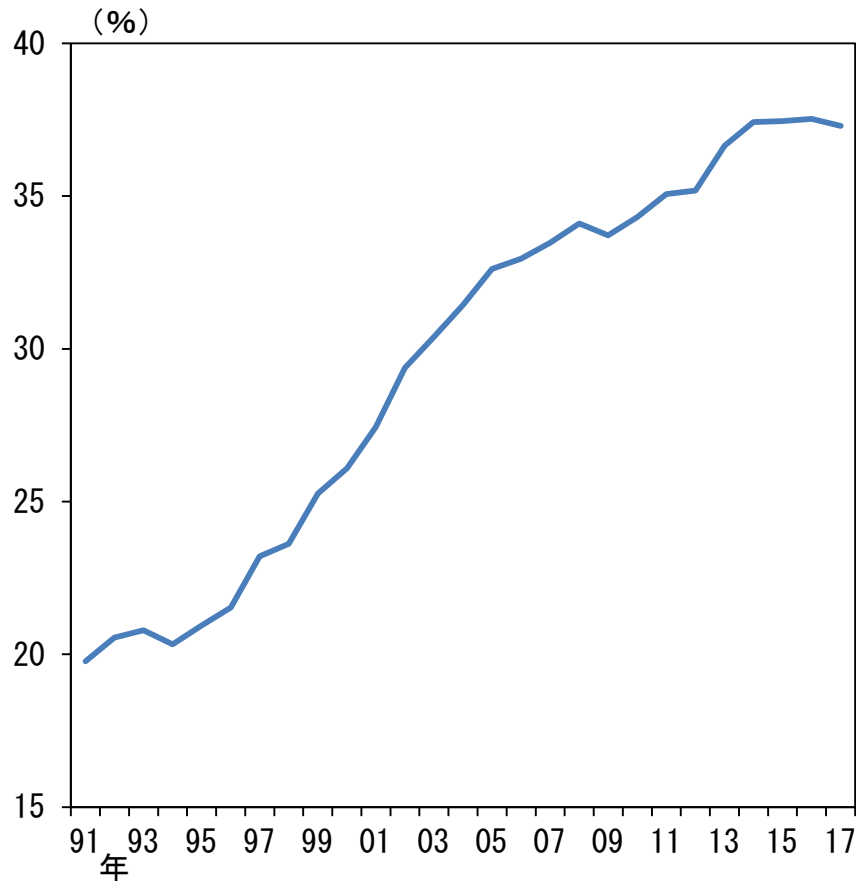
「適当な仕事がありそうにない」
ために求職しない非労働力人口



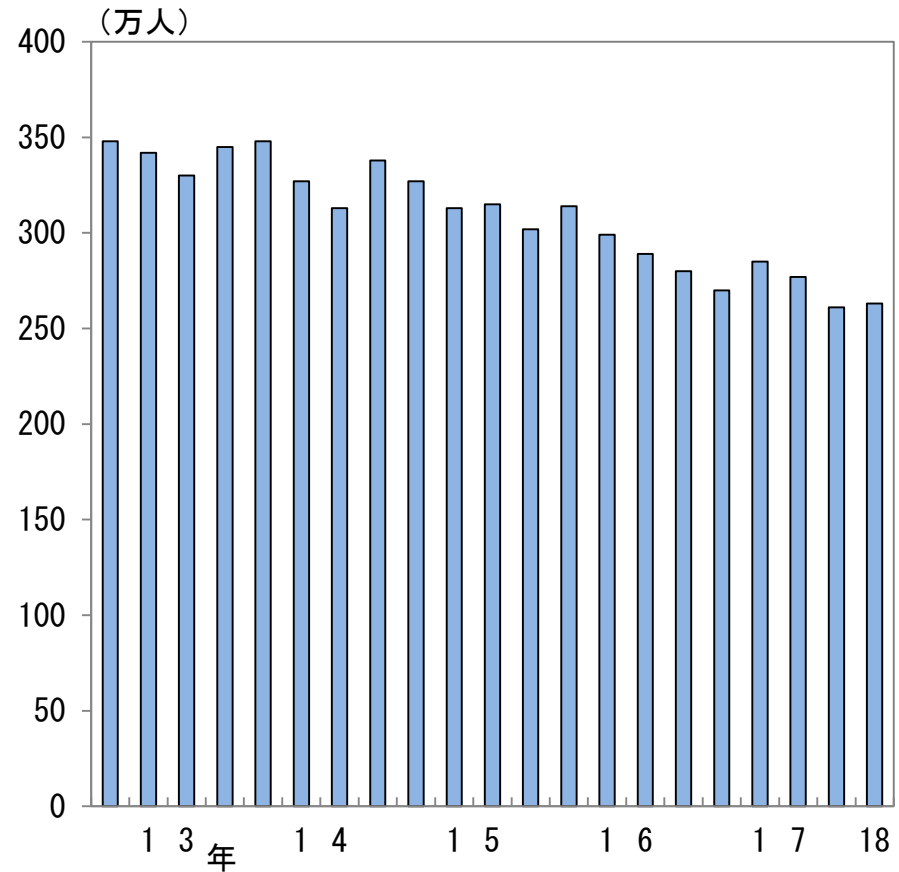
(資料) 厚生労働省

非正規雇用

非正規雇用比率



経済的理由による非正規雇用者数

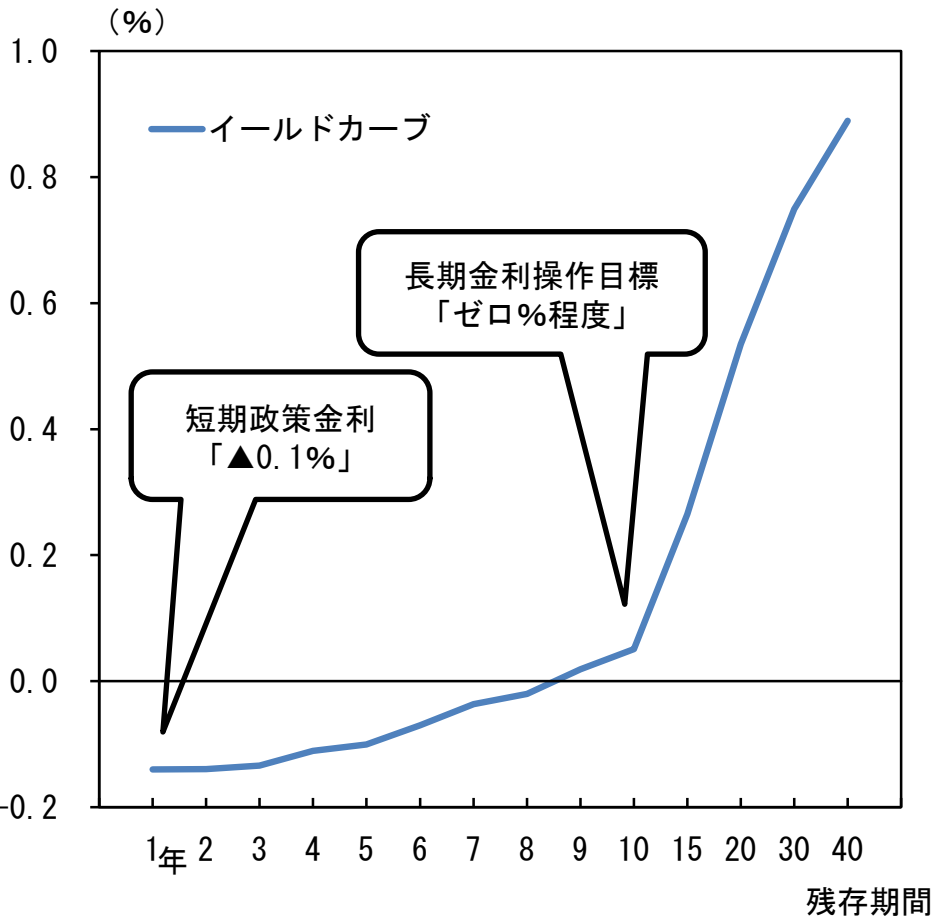


(注) 非正規雇用比率は、役員を除く雇用者全体に占める非正規雇用の割合。経済的理由による非正規雇用者数は、現職の雇用形態について「正規の職員・従業員の仕事がないから」を選択した非正規雇用者数。

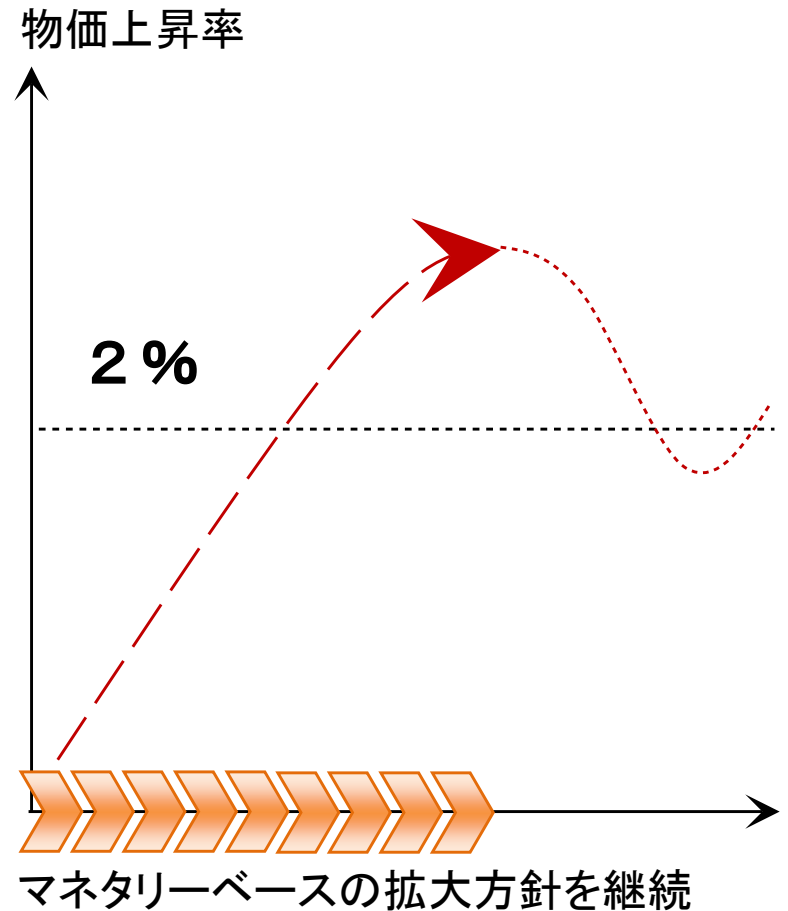
(資料) 厚生労働省

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール

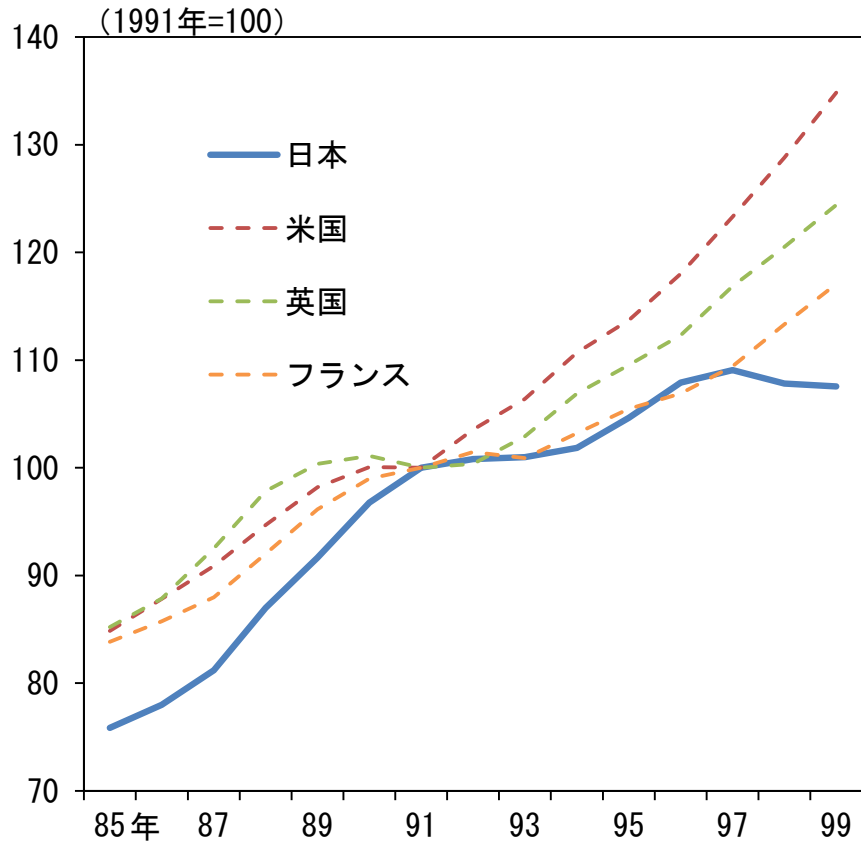


オーバーシュート型コミットメント

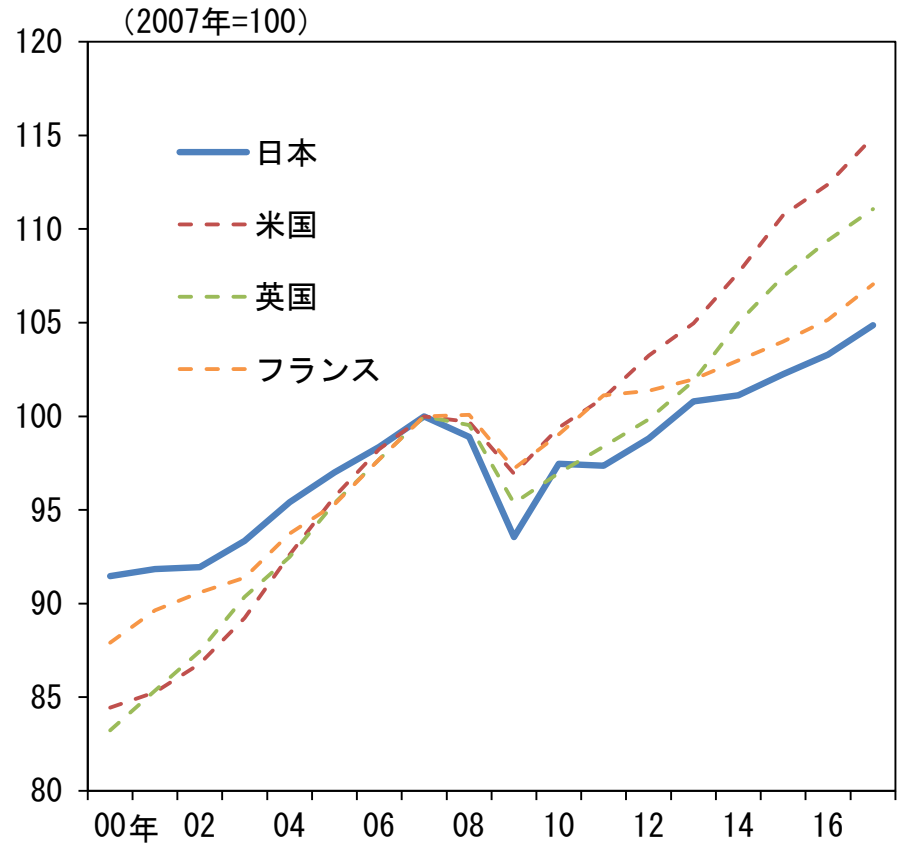


実質GDPの推移

1985～1999年



2000～2017年



時間当たり労働生産性の国際比較

水準

伸び率

(2017年、米国=100)

(2010~17年の年平均伸び率、%)

